



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日

TEL 087-836-2721

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	38,795	△10.7	9,838	△31.2	4,930	△38.7
26年3月期中間期	43,445	14.2	14,292	199.1	8,046	224.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 19,652百万円 (130.0%) 26年3月期中間期 8,545百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	16.40	16.37
26年3月期中間期	26.50	26.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,424,831	273,777	5.8
26年3月期	4,493,211	256,851	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 256,275百万円 26年3月期 239,774百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,100	△8.0	15,700	△28.2	8,300	△26.1	27.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	310,076,069 株	26年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	9,380,477 株	26年3月期	9,711,832 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	300,507,502 株	26年3月期中間期	303,615,664 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	34,614	△12.4	8,696	△35.5	4,722	△41.4
26年3月期中間期	39,535	16.9	13,487	240.3	8,062	244.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	15.71
26年3月期中間期	26.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,407,291		254,446		5.8	
26年3月期	4,478,026		238,335		5.3	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 254,273百万円 26年3月期 238,178百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,700	△9.6	13,900	△31.1	8,000	△27.9	26.62

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続の対象外であります。  
 なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当行は、特定事業会社(会社内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	.....	P. 3
・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 3
3. 中間連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	.....	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 10
4. 中間財務諸表(個別)	.....	P. 11
(1) 中間貸借対照表(個別)	.....	P. 11
(2) 中間損益計算書(個別)	.....	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	.....	P. 14

[補足説明資料]

- ・平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料
- ・平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などの一部に弱い動きがみられましたが、政府の積極的な財政政策を背景に公共投資が堅調に推移したほか、企業の投資マインドの改善により設備投資が増加傾向となるなど、緩やかな景気回復が続きました。

地元香川県でも、個人消費や住宅投資などに消費税増税の反動がみられたものの、企業の設備投資は増加基調にあり、生産動向も持ち直しの動きが続くなど、県内景気は緩やかな回復が続きました。

金融面では、米国の景気回復及び利上げ観測の高まりなどを背景に円安・株高が進行し、円ドル相場は平成26年3月末比6円53銭安の109円45銭となり、日経平均株価は平成26年3月末比1,345円69銭高の16,173円52銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、平成26年3月末比0.115%低下して0.525%となりました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

#### <損 益>

##### ・経常収益

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少などにより、当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間比46億50百万円減少して387億95百万円となりました。

##### ・経常費用

不良債権処理費用の増加によりその他経常費用などが増加しましたが、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少により、当中間連結会計期間の経常費用は、前中間連結会計期間比1億95百万円減少して289億57百万円となりました。

##### ・経常利益、中間純利益

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比44億54百万円減少して98億38百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比31億16百万円減少して49億30百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### <預金・預り資産>

個人預金が増加しましたが、法人預金及び公共預金が減少したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比1,076億円減少して3兆6,616億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,007億円減少して3兆8,526億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債、投資信託など、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、前連結会計年度末比34億円増加して3,747億円となりました。

#### <貸 出 金>

法人向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比384億円増加して2兆6,526億円となりました。

#### <有価証券>

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比338億円増加して1兆3,694億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比230億円増加して816億円となりました。

#### <自己資本比率>

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.79ポイント低下して10.47%となりました。

なお、前連結会計年度末(平成26年3月末)よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期（通期）の業績につきましては、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、平成26年5月12日に公表しました業績予想を下記のとおり上方修正いたします。

平成27年3月期の連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	71,100	12,700	7,200	23.97
今回発表予想	74,100	15,700	8,300	27.61
増 加 額	3,000	3,000	1,100	3.64

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	62,400	10,900	7,000	23.30
今回発表予想	65,700	13,900	8,000	26.62
増 加 額	3,300	3,000	1,000	3.32

(注) 上記の業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,279百万円、退職給付に係る負債が3,770百万円、繰延税金資産が879百万円増加し、利益剰余金が1,611百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益への影響は軽微であります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当中間連結会計期間より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	390,388	245,377
コールローン及び買入手形	-	4,378
買入金銭債権	32,387	31,692
商品有価証券	8	117
金銭の信託	4,901	5,022
有価証券	1,335,641	1,369,484
貸出金	2,614,215	2,652,699
外国為替	17,446	8,963
リース債権及びリース投資資産	17,951	17,256
その他資産	32,609	34,783
有形固定資産	45,041	44,368
無形固定資産	4,732	4,777
退職給付に係る資産	857	1,925
繰延税金資産	1,501	1,387
支払承諾見返	17,249	20,755
貸倒引当金	△21,720	△18,158
資産の部合計	4,493,211	4,424,831
<b>負債の部</b>		
預金	3,769,308	3,661,646
譲渡性預金	184,119	191,025
コールマネー及び売渡手形	38,595	58,555
債券貸借取引受入担保金	9,901	10,486
借入金	121,083	105,255
外国為替	140	185
社債	10,000	10,000
その他負債	73,575	68,497
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	947	4,091
役員退職慰労引当金	49	39
睡眠預金払戻損失引当金	559	489
偶発損失引当金	114	118
訴訟損失引当金	-	1,147
繰延税金負債	3,870	11,942
再評価に係る繰延税金負債	6,819	6,816
支払承諾	17,249	20,755
負債の部合計	4,236,360	4,151,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	138,689	140,943
自己株式	△4,181	△4,057
株主資本合計	196,751	199,129
その他有価証券評価差額金	37,722	52,566
繰延ヘッジ損益	△24	△918
土地再評価差額金	8,044	8,053
退職給付に係る調整累計額	△2,719	△2,555
その他の包括利益累計額合計	43,022	57,146
新株予約権	156	173
少数株主持分	16,920	17,329
純資産の部合計	256,851	273,777
負債及び純資産の部合計	4,493,211	4,424,831

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
経常収益	43,445	38,795
資金運用収益	24,394	23,969
（うち貸出金利息）	17,286	16,889
（うち有価証券利息配当金）	6,906	6,824
役務取引等収益	5,467	5,191
その他業務収益	5,013	2,037
その他経常収益	8,570	7,598
経常費用	29,152	28,957
資金調達費用	1,625	1,932
（うち預金利息）	955	1,008
役務取引等費用	1,283	1,369
その他業務費用	1,577	425
営業経費	20,128	20,285
その他経常費用	4,537	4,944
経常利益	14,292	9,838
特別利益	10	29
固定資産処分益	10	29
特別損失	113	1,227
固定資産処分損	102	75
減損損失	10	5
訴訟損失引当金繰入額	-	1,147
税金等調整前中間純利益	14,190	8,640
法人税、住民税及び事業税	3,610	1,842
法人税等調整額	1,985	1,324
法人税等合計	5,595	3,167
少数株主損益調整前中間純利益	8,594	5,472
少数株主利益	547	541
中間純利益	8,046	4,930



中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	8,594	5,472
その他の包括利益	△49	14,180
その他有価証券評価差額金	△153	14,909
繰延ヘッジ損益	103	△893
退職給付に係る調整額	-	164
中間包括利益	8,545	19,652
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,014	19,045
少数株主に係る中間包括利益	530	607

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	129,575	△2,935	188,882
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
中間純利益			8,046		8,046
自己株式の取得				△913	△913
自己株式の処分			△10	152	141
土地再評価差額金の取崩			2		2
土地再評価差額金の繰入			△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,972	△761	6,210
当中間期末残高	37,322	24,920	136,547	△3,696	195,093

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	38,173	△136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,062
中間純利益								8,046
自己株式の取得								△913
自己株式の処分								141
土地再評価差額金の取崩								2
土地再評価差額金の繰入								△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△136	103	0	—	△31	8	331	307
当中間期変動額合計	△136	103	0	—	△31	8	331	6,518
当中間期末残高	38,037	△32	8,058	—	46,063	128	16,655	257,941

㈱百十四銀行 ( 8386 ) 平成27年 3 月期 第 2 四半期決算短信

当中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△4,181	196,751
会計方針の変更による累積的影響額			△1,611		△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△4,181	195,139
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
中間純利益			4,930		4,930
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	126	121
土地再評価差額金の取崩			5		5
土地再評価差額金の繰入			△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,865	123	3,989
当中間期末残高	37,322	24,920	140,943	△4,057	199,129

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による累積的影響額								△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,722	△24	8,044	△2,719	43,022	156	16,920	255,239
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,051
中間純利益								4,930
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								121
土地再評価差額金の取崩								5
土地再評価差額金の繰入								△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,844	△893	8	164	14,123	16	408	14,548
当中間期変動額合計	14,844	△893	8	164	14,123	16	408	18,538
当中間期末残高	52,566	△918	8,053	△2,555	57,146	173	17,329	273,777

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	390,227	245,247
コールローン	-	4,378
買入金銭債権	32,387	31,692
商品有価証券	8	117
金銭の信託	4,901	5,022
有価証券	1,336,514	1,370,202
貸出金	2,621,395	2,659,817
外国為替	17,446	8,963
その他資産	28,937	31,578
その他の資産	28,937	31,578
有形固定資産	40,174	39,591
無形固定資産	3,519	3,584
前払年金費用	4,261	1,945
支払承諾見返	17,249	20,755
貸倒引当金	△18,996	△15,605
資産の部合計	4,478,026	4,407,291
<b>負債の部</b>		
預金	3,775,669	3,667,732
譲渡性預金	188,619	195,525
コールマネー	38,595	58,555
債券貸借取引受入担保金	9,901	10,486
借入金	121,695	105,026
外国為替	140	185
社債	10,000	10,000
その他負債	64,974	62,730
未払法人税等	3,029	1,284
リース債務	995	822
資産除去債務	170	172
その他の負債	60,778	60,451
役員賞与引当金	26	-
睡眠預金払戻損失引当金	559	489
偶発損失引当金	114	118
訴訟損失引当金	-	1,147
繰延税金負債	5,325	13,274
再評価に係る繰延税金負債	6,819	6,816
支払承諾	17,249	20,755
負債の部合計	4,239,691	4,152,844

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	134,461	136,507
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	122,059	124,105
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	110,161	119,161
繰越利益剰余金	11,644	4,690
自己株式	△4,181	△4,057
株主資本合計	192,523	194,693
その他有価証券評価差額金	37,634	52,445
繰延ヘッジ損益	△24	△918
土地再評価差額金	8,044	8,053
評価・換算差額等合計	45,654	59,580
新株予約権	156	173
純資産の部合計	238,335	254,446
負債及び純資産の部合計	4,478,026	4,407,291

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	39,535	34,614
資金運用収益	24,425	23,964
（うち貸出金利息）	17,259	16,861
（うち有価証券利息配当金）	6,965	6,848
役務取引等収益	4,744	4,446
その他業務収益	5,013	2,037
その他経常収益	5,351	4,166
経常費用	26,048	25,917
資金調達費用	1,805	2,105
（うち預金利息）	956	1,008
役務取引等費用	1,545	1,690
その他業務費用	1,577	425
営業経費	19,225	19,381
その他経常費用	1,893	2,314
経常利益	13,487	8,696
特別利益	2	6
特別損失	111	1,173
税引前中間純利益	13,378	7,529
法人税、住民税及び事業税	3,323	1,574
法人税等調整額	1,992	1,232
法人税等合計	5,315	2,807
中間純利益	8,062	4,722

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,322	24,920	24,920
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
土地再評価差額金の繰入			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,402	254	106,661	6,163	125,480	△2,935	184,788
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,062	△1,062		△1,062
別途積立金の積立			3,500	△3,500	—		—
中間純利益				8,062	8,062		8,062
自己株式の取得						△913	△913
自己株式の処分				△10	△10	152	141
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
土地再評価差額金の繰入				△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	3,500	3,488	6,988	△761	6,226
当中間期末残高	12,402	254	110,161	9,651	132,469	△3,696	191,015



(株)百十四銀行(8386)平成27年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,094	△136	8,057	46,016	120	230,925
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,062
別途積立金の積立						—
中間純利益						8,062
自己株式の取得						△913
自己株式の処分						141
土地再評価差額金の 取崩						2
土地再評価差額金の 繰入						△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△126	103	0	△22	8	△14
当中間期変動額合計	△126	103	0	△22	8	6,212
当中間期末残高	37,968	△32	8,058	45,993	128	237,138

㈱百十四銀行（8386）平成27年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,322	24,920	24,920
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
土地再評価差額金の繰入			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,402	254	110,161	11,644	134,461	△4,181	192,523
会計方針の変更による累積的影響額				△1,611	△1,611		△1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,402	254	110,161	10,032	132,850	△4,181	190,911
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,051	△1,051		△1,051
別途積立金の積立			9,000	△9,000	—		—
中間純利益				4,722	4,722		4,722
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分				△4	△4	126	121
土地再評価差額金の取崩				5	5		5
土地再評価差額金の繰入				△13	△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	9,000	△5,342	3,657	123	3,781
当中間期末残高	12,402	254	119,161	4,690	136,507	△4,057	194,693

㈱百十四銀行(8386)平成27年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,634	△24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,634	△24	8,044	45,654	156	236,723
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,051
別途積立金の積立						—
中間純利益						4,722
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						121
土地再評価差額金の 取崩						5
土地再評価差額金の 繰入						△13
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,810	△893	8	13,925	16	13,942
当中間期変動額合計	14,810	△893	8	13,925	16	17,723
当中間期末残高	52,445	△918	8,053	59,580	173	254,446

平成27年3月期 第2四半期(中間期)  
決算説明資料

# 【 目 次 】

## I 平成 26 年中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

## I 平成26年中間期決算の概況

### 1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	26,228 ( 25,319)	△ 3,028 ( △ 1,293)	29,256 ( 26,612)
国 内 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	23,643 ( 22,734)	△ 3,565 ( △ 1,699)	27,208 ( 24,433)
資 金 利 益	20,087	△ 966	21,053
役 務 取 引 等 利 益	2,671	△ 443	3,114
そ の 他 業 務 利 益	883	△ 2,157	3,040
国 際 業 務 粗 利 益 （ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	2,585 ( 2,585)	537 ( 406)	2,048 ( 2,179)
資 金 利 益	1,773	205	1,568
役 務 取 引 等 利 益	83	△ 1	84
そ の 他 業 務 利 益	728	333	395
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	19,127	293	18,834
人 件 費	9,526	189	9,337
物 件 費	8,729	36	8,693
税 金	871	69	802
実 質 業 務 純 益 （注2）	7,100	△ 3,322	10,422
コ ア 業 務 純 益 （注2）	6,191	△ 1,587	7,778
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （注3）①	—	—	—
業 務 純 益	7,100	△ 3,322	10,422
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	908	△ 1,735	2,643
臨 時 損 益	1,598	△ 1,468	3,066
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,123	392	1,731
う ち 貸 出 金 償 却	2,041	447	1,594
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （注3）	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 （注3）④	2,174	△ 782	2,956
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	1,228	△ 211	1,439
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	217	△ 133	350
株 式 等 売 却 益	217	△ 199	416
株 式 等 売 却 損	—	△ 66	66
株 式 等 償 却	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	101	51	50
経 常 利 益	8,696	△ 4,791	13,487
特 別 損 益	△ 1,167	△ 1,058	△ 109
税 引 前 中 間 純 利 益	7,529	△ 5,849	13,378
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,574	△ 1,749	3,323
法 人 税 等 調 整 額	1,232	△ 760	1,992
中 間 純 利 益	4,722	△ 3,340	8,062
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	1,125	△ 1,869	2,994
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	△ 1,279	1,386	△ 2,665

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

**【連結】**

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連 結 粗 利 益	27,470	△ 2,917	30,387
資 金 利 益	22,036	△ 732	22,768
役 務 取 引 等 利 益	3,821	△ 362	4,183
そ の 他 業 務 利 益	1,612	△ 1,823	3,435
うち債券関係損益	909	△ 1,734	2,643
営 業 経 費	20,285	157	20,128
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
不 良 債 権 処 理 費 用	2,127	389	1,738
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,245	△ 495	2,740
株 式 関 係 損 益	217	△ 133	350
そ の 他	2,318	△ 362	2,680
経 常 利 益	9,838	△ 4,454	14,292
特 別 損 益	△ 1,198	△ 1,096	△ 102
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,640	△ 5,550	14,190
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,842	△ 1,768	3,610
法 人 税 等 調 整 額	1,324	△ 661	1,985
少 数 株 主 利 益	541	△ 6	547
中 間 純 利 益	4,930	△ 3,116	8,046
有 価 証 券 関 係 損 益	1,126	△ 1,868	2,994
与 信 関 係 費 用	△ 1,350	1,095	△ 2,445

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋  
（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	7,100	△ 3,322	10,422
職員一人当たり（千円）	3,188	△ 1,549	4,737
(2) コ ア 業 務 純 益	6,191	△ 1,587	7,778
職員一人当たり（千円）	2,780	△ 755	3,535
(3) 業 務 純 益	7,100	△ 3,322	10,422
職員一人当たり（千円）	3,188	△ 1,549	4,737

（注）職員数は中間期末日在職人員（出向者を除く）を採用しております。

### 3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	26 年中間期		25 年中間期
		25 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.08	1.23
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.08	1.36
(ロ) 有価証券利回	1.03	△ 0.11	1.14
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.03	1.08
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.62	△ 0.14	0.76
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.05	0.15

(国内業務部門)

(単位：%)

	26 年中間期		25 年中間期
		25 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.09	1.17
(イ) 貸出金利回	1.30	△ 0.09	1.39
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.14	1.09
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.03	1.05
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.44	△ 0.18	0.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.06	0.12

### 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26 年中間期		25 年中間期
		25 年中間期比	
債券関係損益 (A)	908	△ 1,735	2,643
売却益	1,312	△ 2,906	4,218
償還益	—	—	—
売却損	319	△ 1,252	1,571
償還損	—	—	—
償却	84	81	3
株式関係損益 (B)	217	△ 133	350
売却益	217	△ 199	416
売却損	—	△ 66	66
償却	—	—	—
有価証券関係損益 (A) + (B)	1,125	△ 1,869	2,994



## 5. ROE【単体】

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
実質業務純益ベース	5.75	△ 3.13	8.88
コア業務純益ベース	5.01	△ 1.62	6.63
業務純益ベース	5.75	△ 3.13	8.88
中間純利益ベース	3.82	△ 3.05	6.87

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
1. 自己資本比率（2/3）	10.08	△ 0.78	10.86
2. 単体における自己資本の額	231,482	△ 11,834	243,316
3. リスク・アセットの額	2,295,401	56,344	2,239,057
4. 単体総所要自己資本額	91,816	2,254	89,562

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
1. 連結自己資本比率（2/3）	10.47	△ 0.79	11.26
2. 連結における自己資本の額	243,250	△ 11,382	254,632
3. リスク・アセットの額	2,322,855	61,605	2,261,250
4. 連結総所要自己資本額	92,914	2,464	90,450

## 7. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）

### (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

### (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	81,059	22,891	22,376	88,086	7,027	58,168	65,350	7,182	58,683	64,560	5,877
株式	63,346	20,088	19,464	66,379	3,032	43,258	46,688	3,429	43,882	45,304	1,422
債券	17,163	1,180	988	17,172	9	15,983	16,068	84	16,175	16,267	92
その他	548	1,622	1,922	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362
合計	81,059	22,891	22,376	88,086	7,027	58,168	65,350	7,182	58,683	64,560	5,877
株式	63,346	20,088	19,464	66,379	3,032	43,258	46,688	3,429	43,882	45,304	1,422
債券	17,163	1,180	988	17,172	9	15,983	16,068	84	16,175	16,267	92
その他	548	1,622	1,922	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362

(単位：百万円)

【連結】	26年9月末					26年3月末			25年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		26年3月末比	25年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	81,602	23,046	22,610	88,630	7,027	58,556	65,738	7,182	58,992	64,869	5,877
株式	63,889	20,242	19,698	66,922	3,032	43,647	47,076	3,429	44,191	45,614	1,422
債券	17,163	1,180	988	17,172	9	15,983	16,068	84	16,175	16,267	92
その他	548	1,622	1,922	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362
合計	81,602	23,046	22,610	88,630	7,027	58,556	65,738	7,182	58,992	64,869	5,877
株式	63,889	20,242	19,698	66,922	3,032	43,647	47,076	3,429	44,191	45,614	1,422
債券	17,163	1,180	988	17,172	9	15,983	16,068	84	16,175	16,267	92
その他	548	1,622	1,922	4,534	3,985	△1,074	2,593	3,668	△1,374	2,987	4,362

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,312	△ 30	△ 457	1,342	1,769
	延滞債権額	35,367	△ 8,889	△ 7,424	44,256	42,791
	3カ月以上延滞債権額	635	220	433	415	202
	貸出条件緩和債権額	30,925	△ 22	1,749	30,947	29,176
	合計	68,241	△ 8,721	△ 5,699	76,962	73,940

貸出金残高(未残)	2,659,817	38,422	92,760	2,621,395	2,567,057
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.01	△ 0.02	0.05	0.06
	延滞債権額	1.32	△ 0.36	△ 0.34	1.68	1.66
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.16	△ 0.02	0.03	1.18	1.13
	合計	2.56	△ 0.37	△ 0.32	2.93	2.88

#### 【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,451	△ 10	△ 458	1,461	1,909
	延滞債権額	35,718	△ 8,918	△ 7,438	44,636	43,156
	3カ月以上延滞債権額	637	221	434	416	203
	貸出条件緩和債権額	30,925	△ 22	1,749	30,947	29,176
	合計	68,733	△ 8,729	△ 5,712	77,462	74,445

貸出金残高(未残)	2,652,699	38,484	93,689	2,614,215	2,559,010
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.00	△ 0.02	0.05	0.07
	延滞債権額	1.34	△ 0.36	△ 0.34	1.70	1.68
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.16	△ 0.02	0.02	1.18	1.14
	合計	2.59	△ 0.37	△ 0.31	2.96	2.90

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			
貸倒引当金	15,605	△ 3,391	△ 4,028	18,996	19,633
一般貸倒引当金	6,958	△ 1,023	△ 876	7,981	7,834
個別貸倒引当金	8,646	△ 2,369	△ 3,153	11,015	11,799

### 【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			
貸倒引当金	18,158	△ 3,562	△ 3,972	21,720	22,130
一般貸倒引当金	7,226	△ 1,145	△ 925	8,371	8,151
個別貸倒引当金	10,932	△ 2,417	△ 3,047	13,349	13,979

## 3. リスク管理債権に対する保全率

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	68,241	△ 8,721	△ 5,699	76,962	73,940
貸倒引当金 (B)	10,948	△ 3,196	△ 3,235	14,144	14,183
担保保証等 (C)	28,371	△ 4,563	△ 2,518	32,934	30,889
貸倒引当金引当率 (B/A)	16.04	△ 2.33	△ 3.14	18.37	19.18
保全率 (B+C)/(A)	57.61	△ 3.56	△ 3.34	61.17	60.95

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

### 【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	57.13	△ 3.56	△ 3.36	60.69	60.49
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,020	△ 2,249	△ 2,736	10,269	10,756
	危険債権	29,534	△ 6,684	△ 5,604	36,218	35,138
	要管理債権	31,561	198	2,182	31,363	29,379
	小計(A)	69,116	△ 8,734	△ 6,158	77,850	75,274
	正常債権	2,632,147	50,977	101,836	2,581,170	2,530,311
	合計	2,701,263	42,242	95,677	2,659,021	2,605,586

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29	△ 0.09	△ 0.12	0.38	0.41
	危険債権	1.09	△ 0.27	△ 0.25	1.36	1.34
	要管理債権	1.16	△ 0.01	0.04	1.17	1.12
	小計	2.55	△ 0.37	△ 0.33	2.92	2.88
	正常債権	97.44	0.37	0.33	97.07	97.11

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
保全額(B)	貸倒引当金等	11,804	△ 3,165	△ 3,687	14,969	15,491
	担保保証等	28,388	△ 4,609	△ 2,527	32,997	30,915
	合計	40,192	△ 7,774	△ 6,215	47,966	46,407

(単位：%)

保全率(B)/(A)	58.15	△ 3.46	△ 3.50	61.61	61.65
------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記4.「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)		
破綻先債権 2,141 (0.07%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,020 (0.29%)	5,299	100.00%	破綻先債権 1,312 (0.04%)		
実質破綻先債権 5,878 (0.21%)			2,721		8,020	延滞債権 35,367 (1.32%)	
破綻懸念先債権 29,534 (1.09%)		危険債権 29,534 (1.09%)	15,266	71.75%	3カ月以上延滞債権 635 (0.02%)		
要管理先 41,029 (1.51%)			要管理債権 31,561 (1.16%) ※ 貸出金のみ				5,925
		21,191		10,980			
		7,822			58.15%		
要注意先 債権 229,930 (8.51%)		[小計] 69,116 (2.55%)	28,388	58.15%		[合計] 68,241 (2.56%)	
その他 要注意先 188,901 (6.99%)			11,804		40,192		
正常先債権 2,433,778 (90.09%)		正常債権 2,632,147 (97.44%)					
総与信残高 2,701,263 (100.00%)		総与信残高 2,701,263 (100.00%)			総貸出金残高 2,659,817 (100.00%)		

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,659,817	38,422	92,760	2,621,395	2,567,057
製造業	489,565	△ 5,263	△ 15,808	494,828	505,373
農業, 林業	3,220	284	348	2,936	2,872
漁業	2,657	615	326	2,042	2,331
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,188	△ 122	△ 487	5,310	5,675
建設業	85,189	670	4,263	84,519	80,926
電気・ガス・熱供給・水道業	53,182	1,339	2,124	51,843	51,058
情報通信業	11,357	88	△ 500	11,269	11,857
運輸業, 郵便業	145,210	△ 2,614	△ 4,937	147,824	150,147
卸売業, 小売業	345,330	2,915	1,884	342,415	343,446
金融業, 保険業	79,931	△ 3,894	△ 9,318	83,825	89,249
不動産業, 物品賃貸業	279,565	4,816	10,471	274,749	269,094
宿泊業	8,423	33	△ 259	8,390	8,682
飲食業	18,226	170	763	18,056	17,463
医療・福祉	84,007	1,881	3,686	82,126	80,321
その他のサービス	73,197	△ 6,325	△ 2,329	79,522	75,526
地方公共団体	323,056	24,253	54,836	298,803	268,220
その他	652,503	19,577	47,696	632,926	604,807
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,659,817	38,422	92,760	2,621,395	2,567,057

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	68,241	△ 8,721	△ 5,699	76,962	73,940
製造業	14,670	△ 5,733	△ 1,274	20,403	15,944
農業, 林業	86	△ 45	△ 43	131	129
漁業	180	△ 2	△ 2	182	182
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6,570	△ 594	△ 413	7,164	6,983
電気・ガス・熱供給・水道業	115	△ 101	△ 301	216	416
情報通信業	185	△ 7	△ 48	192	233
運輸業, 郵便業	4,122	△ 226	1,250	4,348	2,872
卸売業, 小売業	13,672	△ 282	△ 361	13,954	14,033
金融業, 保険業	525	74	268	451	257
不動産業, 物品賃貸業	17,833	△ 503	△ 3,686	18,336	21,519
宿泊業	317	30	29	287	288
飲食業	2,441	△ 156	△ 367	2,597	2,808
医療・福祉	1,603	110	460	1,493	1,143
その他のサービス	2,111	△ 1,532	△ 1,762	3,643	3,873
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,804	247	551	3,557	3,253
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	68,241	△ 8,721	△ 5,699	76,962	73,940

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人ローン残高	530,887	17,180	37,404	513,707	493,483
住宅ローン残高	445,215	16,033	33,661	429,182	411,554
その他ローン残高	85,671	1,146	3,743	84,525	81,928

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金	1,743,322	20,381	81,748	1,722,941	1,661,574
中小企業等貸出金比率	65.54%	△ 0.18%	0.82%	65.72%	64.72%
中小企業向け貸出金	1,265,599	3,987	47,451	1,261,612	1,218,148
個人向け貸出金	477,723	16,394	34,297	461,329	443,426
信用保証協会保証付貸出金	80,036	△ 10,469	△ 18,327	90,505	98,363

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。  
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
総預金	(未残)	3,863,257	△101,031	28,023	3,964,288	3,835,234
	うち香川県	2,672,638	△ 17,743	64,160	2,690,381	2,608,478
	(平残)	3,825,349	105,999	155,789	3,719,350	3,669,560
貸出金	(未残)	2,659,817	38,422	92,760	2,621,395	2,567,057
	うち香川県	1,129,349	26,511	70,055	1,102,838	1,059,294
	(平残)	2,624,347	69,475	101,454	2,554,872	2,522,893

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高	374,757	3,428	△ 4,336	371,329	379,093
公共債	82,676	△ 12,478	△ 34,695	95,154	117,371
投資信託	110,477	4,879	9,858	105,598	100,619
個人年金保険	181,604	11,029	20,502	170,575	161,102

(注) 個人年金保険には、一時払い終身保険を含め、保険料収入ベースにより記載しております。



# 平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概要

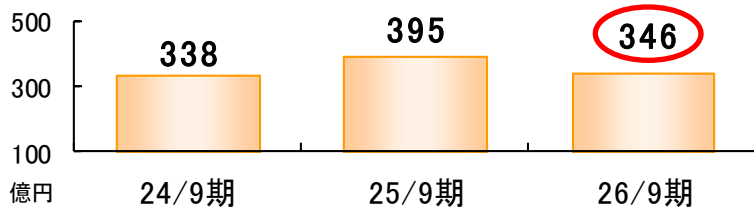


目次	頁
1. 業績ハイライト	1
2. 損益状況 (1) 利益増減要因①	2
損益状況 (2) 利益増減要因②	3
3. 総預金・預り資産の状況	4
4. 貸出金の状況 (1)	5
貸出金の状況 (2)	6
5. 経営の健全性について (1)	7
経営の健全性について (2)	8
6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覧等	9
連結決算の状況 (2) 業績の概要	10
7. 平成27年3月期通期の業績予想について	11
8. トピックス	12

# 1. 業績ハイライト

## 経常収益

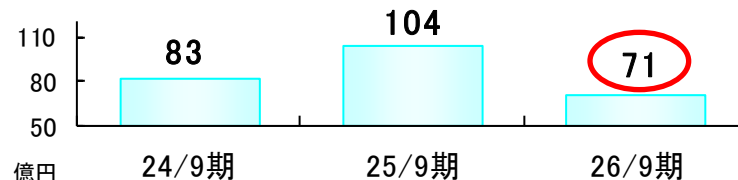
● 経常収益は、国債等債券売却益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比49億21百万円減少して346億14百万円となりました。



## 実質業務純益

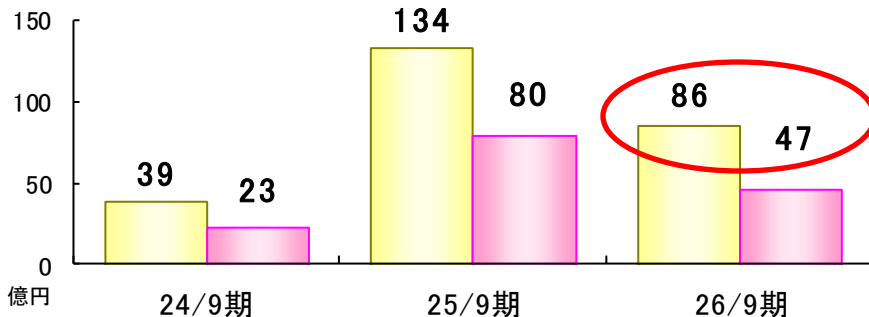
● 実質業務純益は、債券関係損益の減少などにより、前年同期比33億22百万円減少して71億円となりました。

$$\text{実質業務純益} = \text{コア業務粗利益 (資金利益 + 受取手数料など)} - \text{経費} + \text{債券関係損益}$$



## 経常利益

## 中間純利益

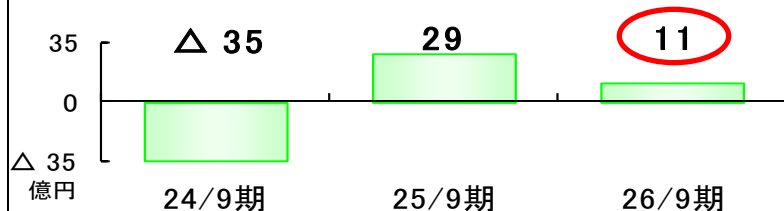


● 経常利益は、実質業務純益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比47億91百万円減少して86億96百万円となりました。  
また、中間純利益は、前年同期比33億40百万円減少して47億22百万円となりました。

## 有価証券関係損益

● 有価証券関係損益は、前年同期比18億69百万円減少して11億25百万円となりました。

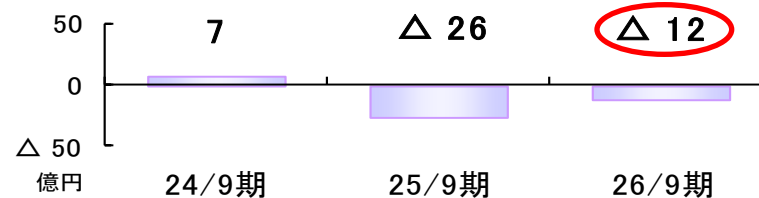
$$\text{有価証券関係損益} = \text{売却益} - \text{売却損} - \text{償却(減損)}$$



## 与信関係費用

● 与信関係費用は、マイナス12億79百万円となりましたが、前年同期比では13億86百万円増加しました。

$$\text{与信関係費用} = \text{一般貸倒引当金繰入額} + \text{不良債権処理費用} - \text{貸倒引当金戻入益} - \text{償却債権取立益}$$



## 2. 損益状況 (1)利益増減要因①

株百十四銀行 (8386) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

(単位:億円)	25/9期	26/9期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経常収益	395	346	△ 49	△12.4%
コア業務粗利益	266	253	△ 12	△4.9%
資金利益	226	218	△ 7	△3.4%
役務取引等利益	31	27	△ 4	△13.9%
その他業務利益(注1)	7	7	△ 0	△11.4%
経費(注2)	188	191	2	1.6%
うち人件費	93	95	1	2.0%
うち物件費	86	87	0	0.4%
コア業務純益	77	61	△ 15	△20.4%
債券関係損益	26	9	△ 17	△65.6%
実質業務純益(注3)	104	71	△ 33	△31.9%
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
業務純益	104	71	△ 33	△31.9%
臨時損益	30	15	△ 14	△47.9%
うち不良債権処理費用	17	21	3	22.6%
うち貸倒引当金戻入益	29	21	△ 7	△26.5%
うち償却債権取立益	14	12	△ 2	△14.7%
うち株式等関係損益	3	2	△ 1	△38.0%
経常利益	134	86	△ 47	△35.5%
特別損益	△ 1	△ 11	△ 10	—
税引前中間純利益	133	75	△ 58	△43.7%
中間純利益	80	47	△ 33	△41.4%
有価証券関係損益(注4)	29	11	△ 18	
与信関係費用(注5)	△ 26	△ 12	13	
与信関係費用比率(注6)	△0.21%	△0.09%	0.12%	
OHR(注7)	64.37%	72.92%	8.55%	
ROE(注8)	6.87%	3.82%	△3.05%	

**経常収益**は、国債等債券売却益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比49億円減少して346億円となりました。  
【国債等債券売却益の推移】  
25/9期 42億円 ⇒ 26/9期 13億円 (前年同期比 △29億円)

**実質業務純益**は、債券関係損益の減少17億円や、資金利益の減少7億円及び経費の増加2億円などにより、前年同期比33億円減少して71億円となりました。

**経常利益**は、実質業務純益の減少33億円や、貸倒引当金戻入益の減少7億円などにより、前年同期比47億円減少して86億円となりました。

**中間純利益**は、前年同期比33億円減少して47億円となりました。

- (注)1.債券関係損益を除く。  
2.臨時処理分を除く。  
3.実質業務純益=コア業務純益 + 債券関係損益  
4.有価証券関係損益=債券関係損益 + 株式等関係損益  
5.与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用  
  - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益  
6.与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金期中平均残高×(365/183)  
7.OHR=経費÷業務粗利益  
8.ROE=中間純利益÷純資産の部(期首残高と中間期末残高の平均残高)  
  ×(365/183)  
\* 純資産の部は新株予約権控除後

## 2. 損益状況 (2)利益増減要因②

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

### (1) 経常収益

346億14百万円

(前年同期比 △ 49億21百万円)

#### (主な増減要因)

- ①国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少 △ 29億76百万円
- ②貸倒引当金戻入益の減少などによる「その他経常収益」の減少 △ 11億85百万円
- ③市場金利の低下などによる「資金運用収益」の減少 △ 4億61百万円
- ④預り資産手数料の減少などによる「役務取引等収益」の減少 △ 2億98百万円

### (2) 実質業務純益

71億00百万円

(前年同期比 △ 33億22百万円)

#### (主な増減要因)

- ①国債等債券売却益の減少などによる「債券関係損益」の減少 △ 17億35百万円
- ②貸出金利息の減少などによる「資金利益」の減少 △ 7億61百万円
- ③「役務取引等利益」の減少 △ 4億44百万円
- ④「経費」の増加による利益の減少 △ 2億93百万円

### (3) 経常利益

86億96百万円

(前年同期比 △ 47億91百万円)

#### (主な増減要因)

- ①「実質業務純益」の減少 △ 33億22百万円
- ②「貸倒引当金戻入益」の減少 △ 7億82百万円

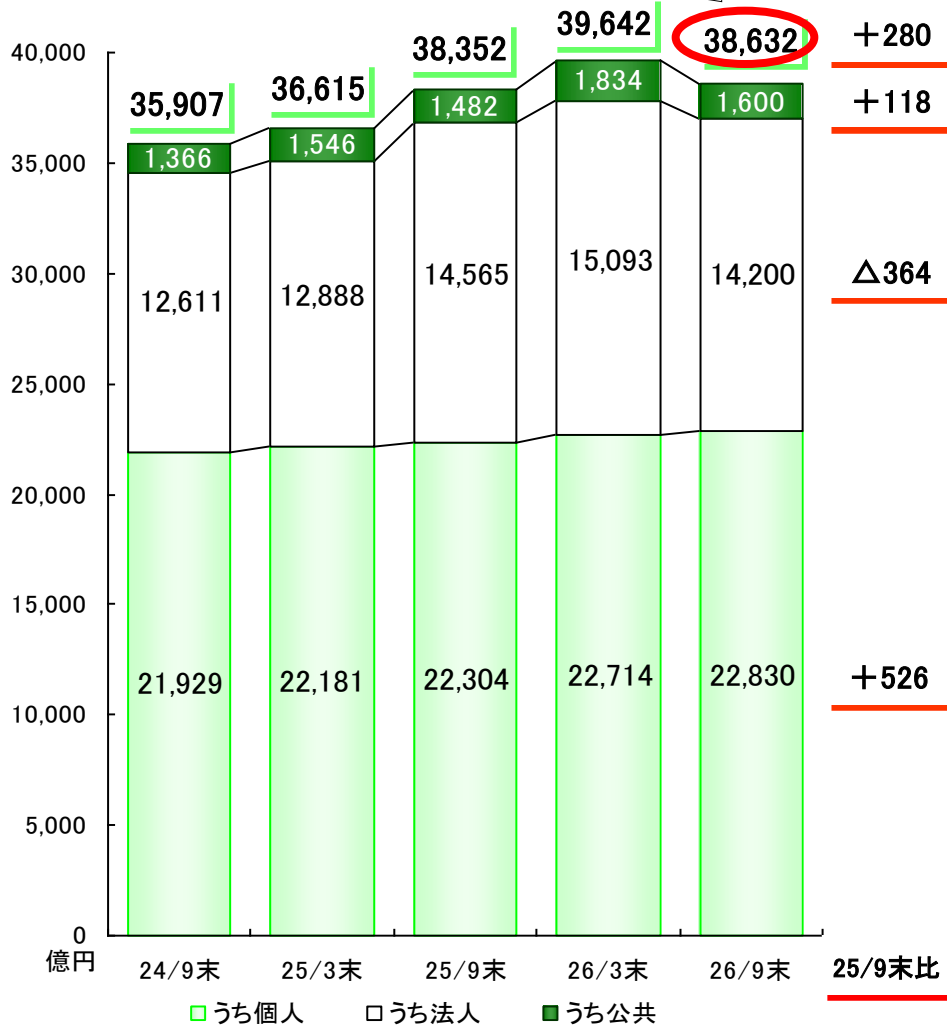
### (4) 中間純利益

47億22百万円 (前年同期比 △ 33億40百万円)

### 3. 総預金・預り資産の状況

#### 📍 総預金（預金＋譲渡性預金）期末残高

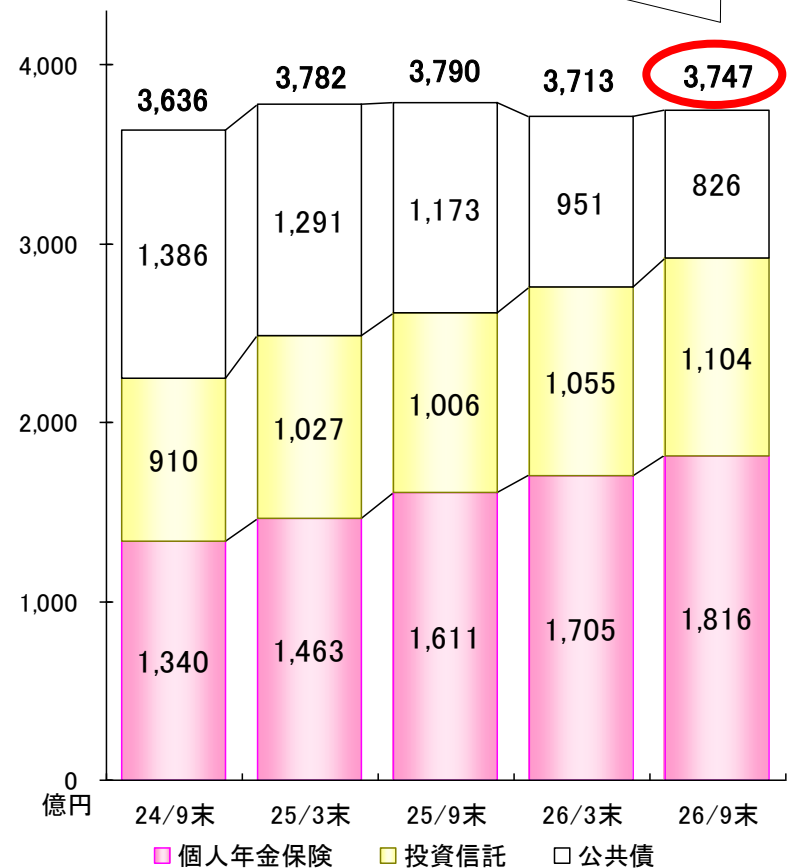
総預金期末残高は、法人預金が減少しましたが、個人及び公共預金の増加により、前年同期末比280億23百万円増加して3兆8,632億57百万円となりました。



#### 📍 預り資産残高

お客様の資金運用ニーズの多様化にお応えするため、個人年金保険、公共債及び投資信託などの預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめております。

当中間期末の預り資産残高は、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により前年同期末比43億36百万円減少し、3,747億57百万円となりました。

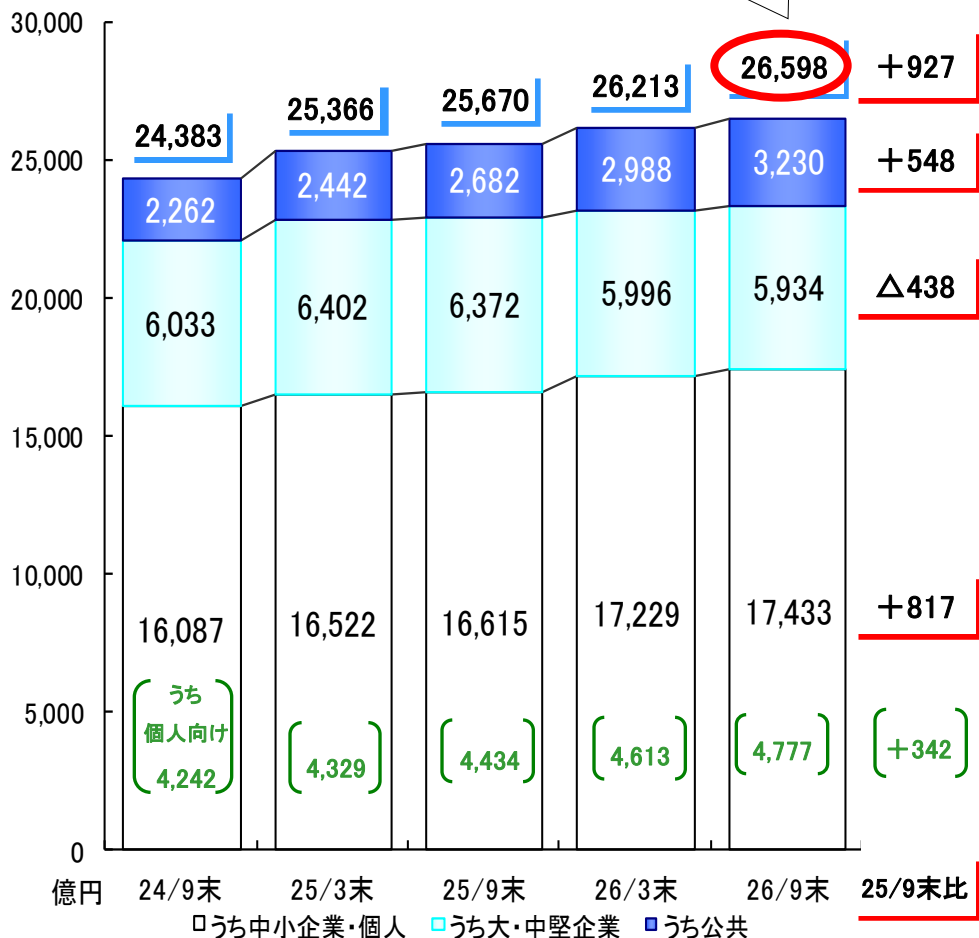


## 4. 貸出金の状況 (1)

株式会社百十四銀行 (8386) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

### 貸出金期末残高

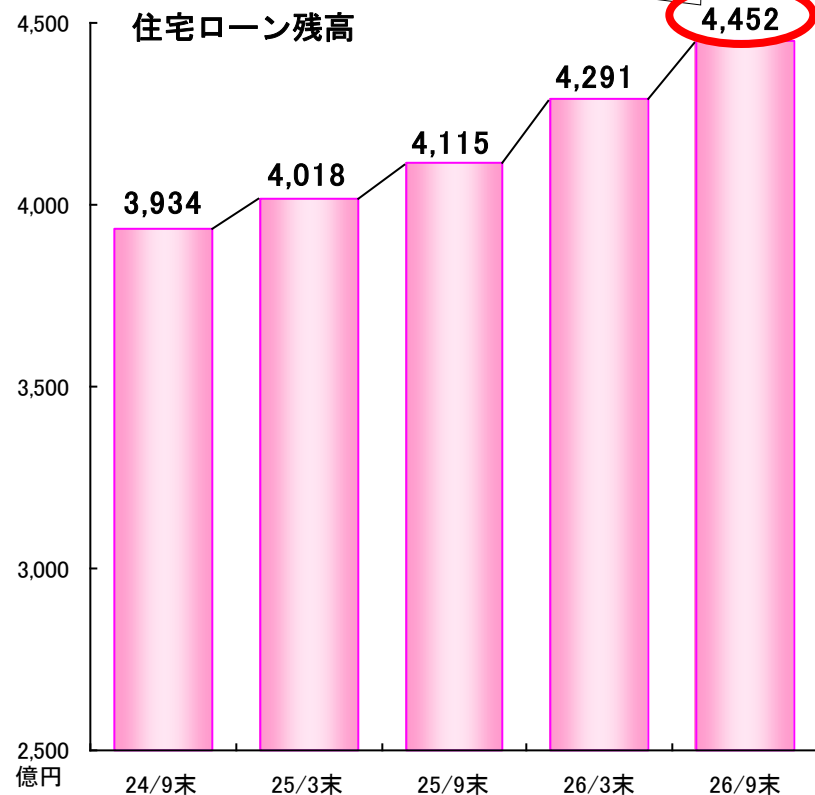
貸出金期末残高は、大・中堅企業向け貸出金が減少しましたが、中小企業・個人向け及び公共向け貸出金が増加し、前年同期末比927億60百万円増加して2兆6,598億17百万円となりました。



### 住宅ローンの推進

住宅ローンにつきましては、個人ローン推進の中心に据え積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローン残高は、前年同期末比336億61百万円増加し、4,452億15百万円となりました。

今後とも、住宅ローンをはじめとする個人向けローンに関する各種ご相談・お申込受付を取扱うローンプラザ(香川県内2か所・岡山県内2か所)を活用し、個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいります。



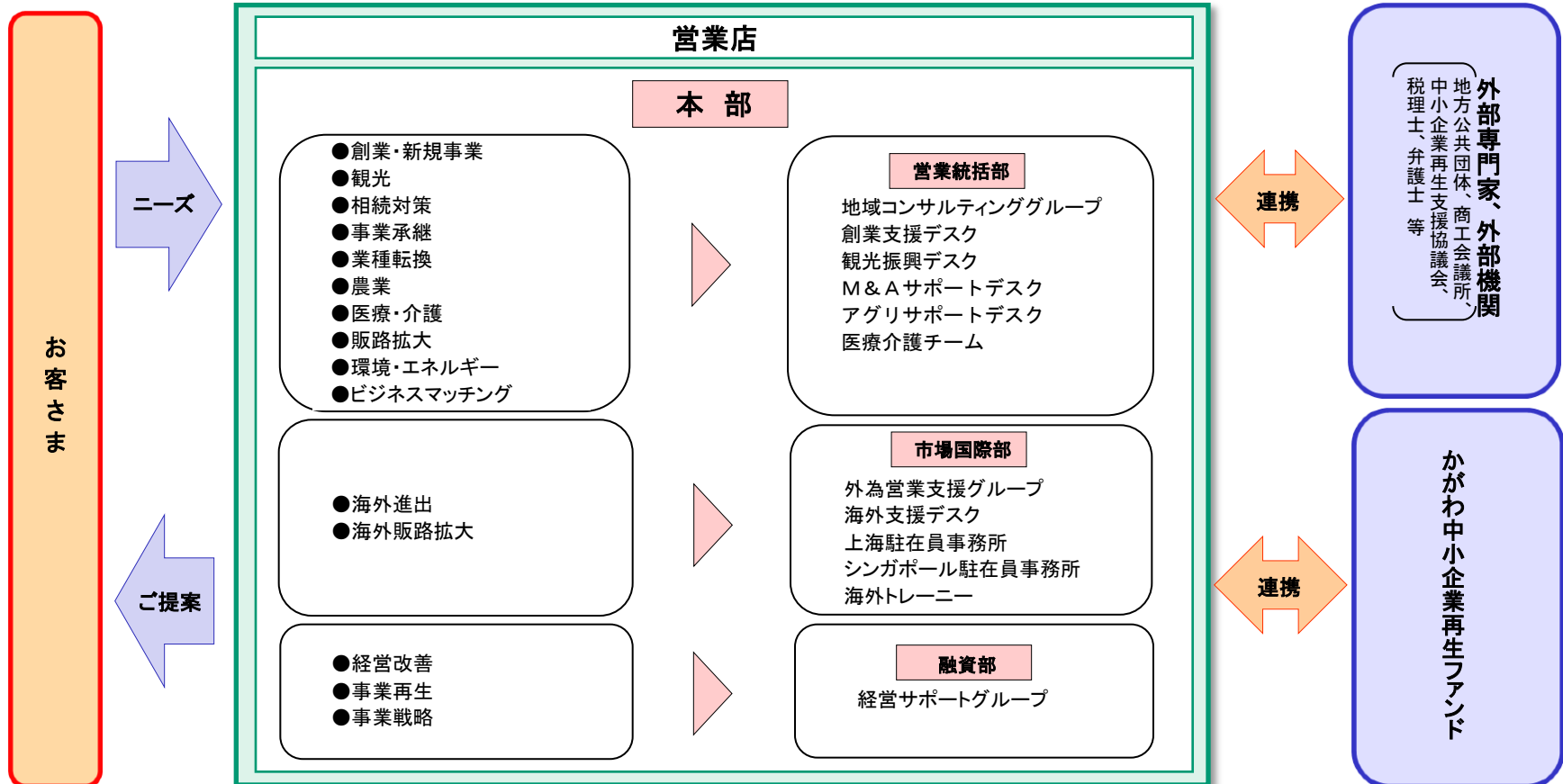
## ●中小企業の経営支援に関する取り組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

## ●中小企業の経営支援に関する態勢整備

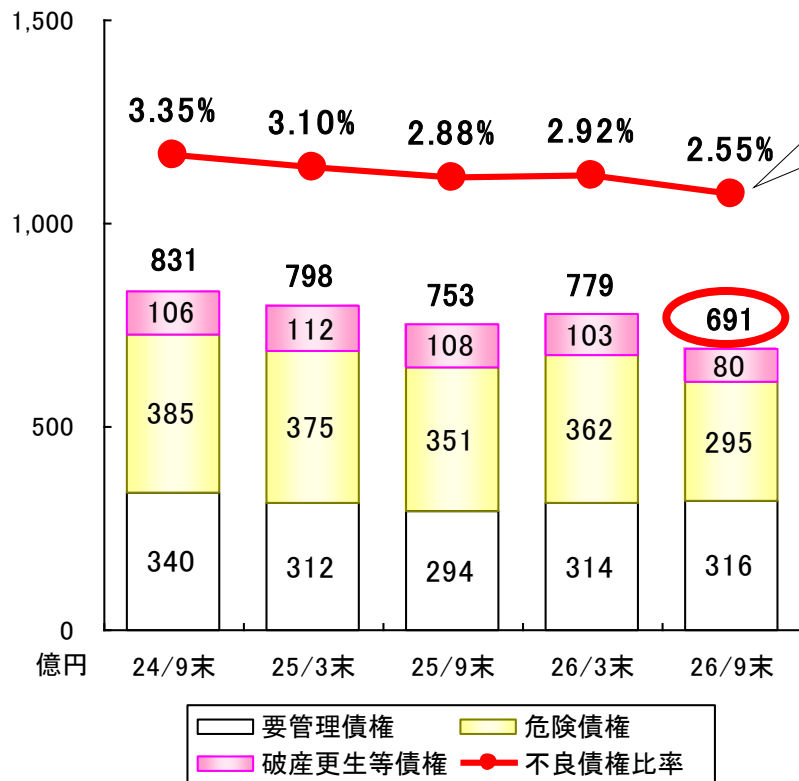
中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、以下のようなサポート体制を整備しております。



## 不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

## 不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移



金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比87億34百万円減少し、691億16百万円となりました。  
また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.37ポイント低下して2.55%となりました。

## 不良債権の保全率 (平成26年9月末現在)

(金額単位未満 四捨五入)

区分	債権残高 (A)(億円)	債権合計に占める割合	担保・貸倒引当金等による保全額(B)(億円)	保全率 (B÷A)
破産更生等債権	80	0.29%	80	100.00%
危険債権	295	1.09%	212	71.75%
要管理債権	316	1.16%	110	34.78%
小計	691	2.55%	402	58.15%
正常債権	26,321	97.44%		
債権合計	27,013	100.00%		

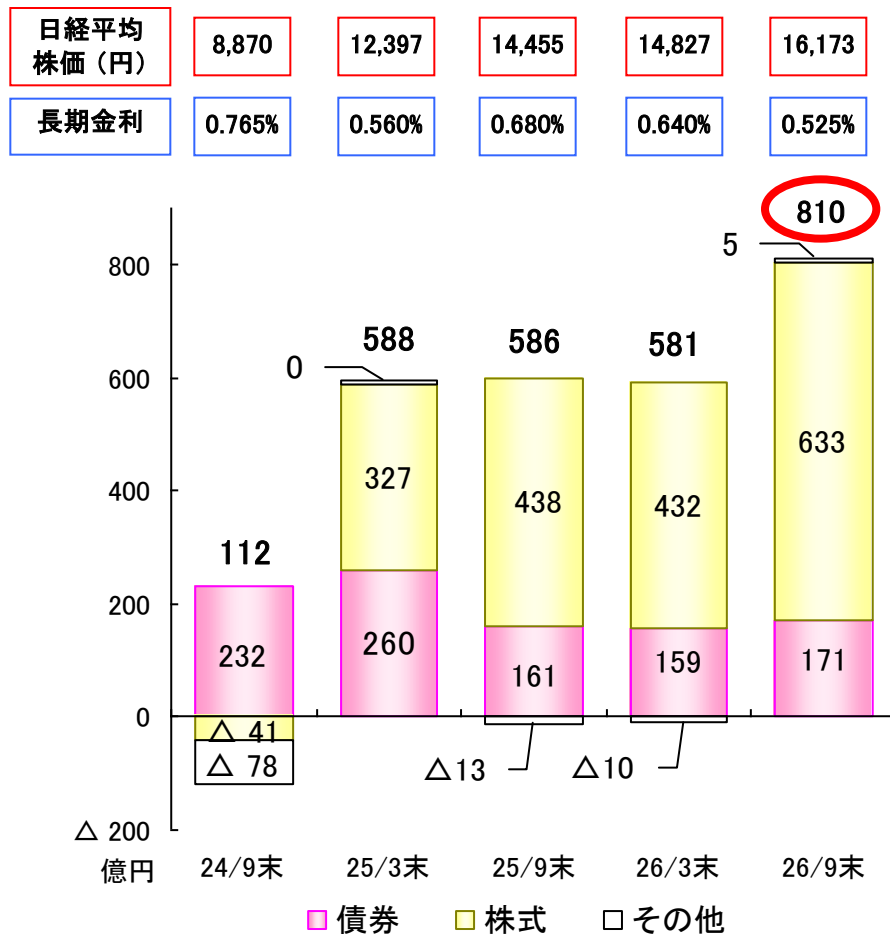


## 5. 経営の健全性について (2)

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

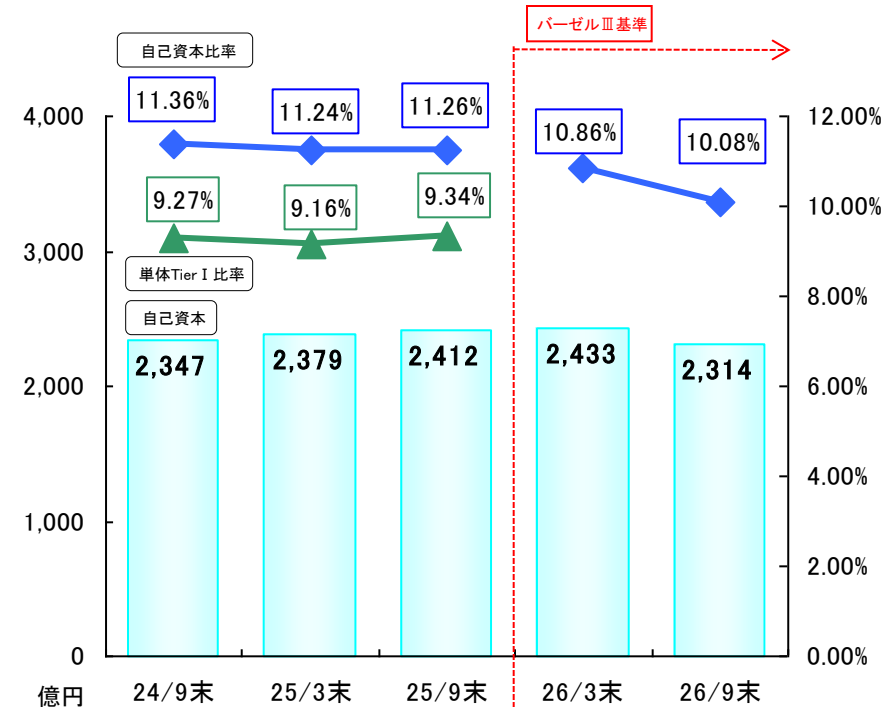
### その他の有価証券評価損益の状況

その他の有価証券の評価損益は、前期末比228億91百万円増加して、810億59百万円となりました。



### 単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。平成26年3月期より導入された新自己資本比率規制(バーゼルⅢ、国内基準)に基づく当行の単体自己資本比率は、平成26年9月末現在で、10.08%となりました。



リスクアセット等(億円)	20,662	21,150	21,421	22,390	22,954
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

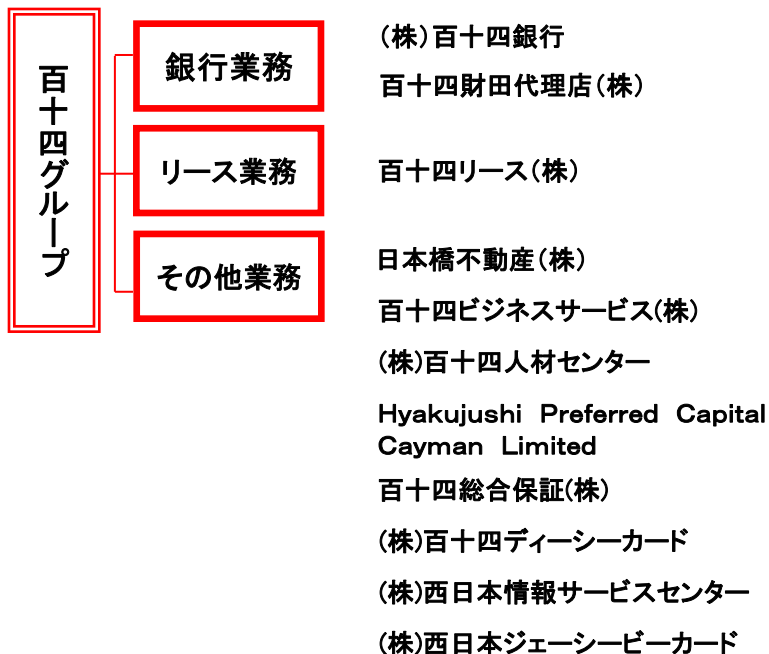
(注) 自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

## 6. 連結決算の状況 (1) 当行グループ一覽等

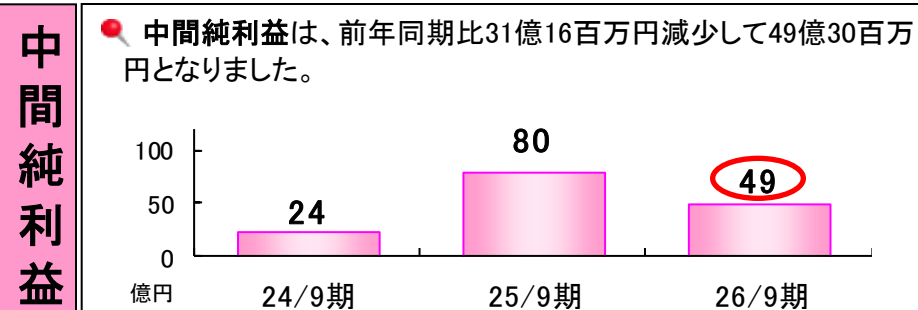
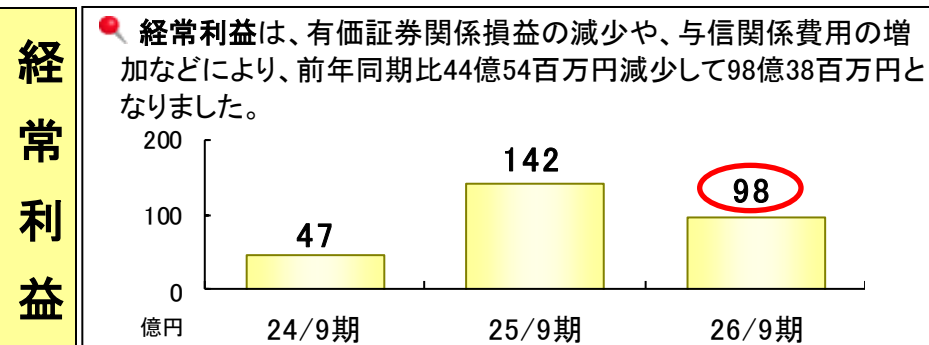
(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

### 当行グループ一覽(当行及び連結子会社)

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。

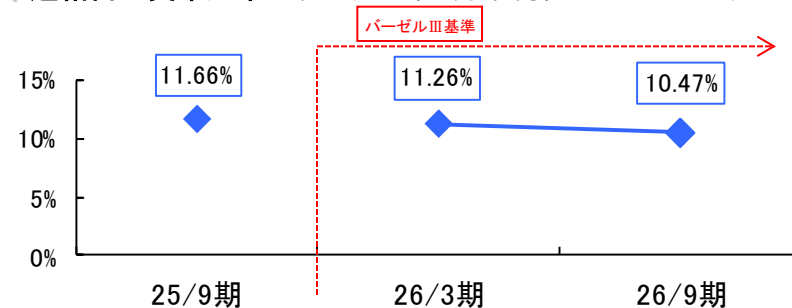


### 経常利益・中間純利益の状況



### 連結自己資本比率の推移

● 連結自己資本比率は、平成26年9月末現在で10.47%となりました。



(注) 平成26年3月期より、パーゼルIII基準による自己資本比率を算出しております。

## 6. 連結決算の状況 (2)業績の概要

株百十四銀行 (8386) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

### (1) 経常収益

387億95百万円

(前年同期比 △ 46億50百万円)

#### (主な増減要因)

①「その他業務収益」の減少

△ 29億76百万円

②「その他経常収益」の減少

△ 9億72百万円

③「資金運用収益」の減少

△ 4億25百万円

④「役務取引等収益」の減少

△ 2億76百万円

### (2) 経常利益

98億38百万円

(前年同期比 △ 44億54百万円)

#### (主な増減要因)

①「有価証券関係損益」の減少

△ 18億68百万円

※ 有価証券関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却(減損)

②「資金利益」の減少

△ 7億32百万円

③「貸倒引当金戻入益」の減少

△ 4億95百万円

④「役務取引等利益」の減少

△ 3億62百万円

### (3) 中間純利益

49億30百万円 (前年同期比 △ 31億16百万円)

## 7. 平成27年3月期通期の業績予想について

(株)百十四銀行 (8386) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

● 平成27年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

### ● 単体ベース

(単位:億円)	26/3 通期実績	27/3 通期予想	前期比
経常収益	726	657	△ 69
コア業務粗利益	515	504	△ 11
資金利益	438	432	△ 6
役員取引等利益	60	57	△ 3
その他業務利益(注1)	16	15	△ 1
経費(注2)	373	380	7
コア業務純益	142	123	△ 19
債券関係損益	16	17	1
実質業務純益(注3)	159	141	△ 18
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	159	141	△ 18
臨時損益	42	△ 2	△ 44
うち不良債権処理費用	33	46	13
うち貸倒引当金戻入益	27	19	△ 8
うち償却債権取立益	28	18	△ 10
うち株式等関係損益	17	2	△ 15
経常利益	201	139	△ 62
特別損益	△ 1	△ 12	△ 11
税引前当期純利益	199	126	△ 73
当期純利益	110	80	△ 30
有価証券関係損益(注4)	34	20	△ 14
与信関係費用(注5)	△ 21	8	29

- (注) 1. 債券関係損益を除く。  
 2. 臨時処理分を除く。  
 3. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益  
 4. 有価証券関係損益＝債券関係損益＋株式等関係損益  
 5. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用  
 － 貸倒引当金戻入益 － 償却債権取立益

### ● 単体ベース (27/3通期予想)

経常収益につきましては、国債等債券売却益の減少などにより、前期比69億円減少の657億円を予想しております。

実質業務純益につきましては、コア業務粗利益の減少などにより、前期比18億円減少の141億円を予想しております。

経常利益につきましては、与信関係費用の増加や、有価証券関係損益の減少などにより、前期比62億円減少の139億円を、また、当期純利益につきましては、前期比30億円減少の80億円を予想しております。

### ● 連結ベース

(単位:億円)	26/3 通期実績	27/3 通期予想	前期比
経常収益	805	741	△ 64
経常利益	218	157	△ 61
当期純利益	112	83	△ 29

### ● 連結ベース (27/3通期予想)

経常収益につきましては、前期比64億円減少の741億円を、経常利益につきましては、前期比61億円減少の157億円を、また、当期純利益につきましては、前期比29億円減少の83億円を予想しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 地域密着型金融に関する主な取り組み①

#### ● 地域活性化支援への取り組み

- 平成26年1月に香川県と締結した「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」に基づく初めての事業として、「希少糖マルシェ 香川県×百十四銀行」を香川県と共同で開催しました。（平成26年6月）

本マルシェでは、香川県の成長産業のひとつに位置づけられる希少糖産業の育成・振興の一環として、希少糖を使用した香川県のスイーツや加工食品の試食宣伝・販売イベントの運営を支援しました。



#### ● 海外ビジネス支援への取り組み

- タイ・バンコクにおいて、製造業のお取引先の海外事業展開を支援する一環として、現地での部材の調達・委託先の開拓、販路拡大を目的とした製造業特化型の商談会「ものづくり商談会@バンコク2014」を地方銀行及び自治体など21団体と共同で開催しました。（平成26年7月）
- シンガポールにおいて、食品製造業のお取引先等のASEAN地域での販路拡大を目的とした「シンガポール食の商談会2014」を当地に駐在員事務所を置く地方銀行7行と共同で開催しました。（平成26年9月）
- 中国・上海市において、同国最大規模となる商談会「FBC上海2014（日中ものづくり商談会）」を地方銀行及び自治体など41団体と共同で開催しました。（平成26年9月）

#### ● 成長分野及び創業支援への取り組み

- 農林漁業の6次産業化を支援することを目的とした「百十四6次産業化投資事業組合（愛称：百十四6次化サポートファンド）」を百十四リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で設立するとともに（平成26年3月）、6次産業化を目指すお客さまなどを対象に「百十四6次産業化セミナー」を開催しました。（平成26年7月）
- 創業（志望）者を対象にビジネスプランの作成や売れる仕組みづくりなど、創業期に役立つ情報をご提供する「2014 たかまつ創業塾」を高松市及び高松商工会議所と共同で開催しました。（平成26年7月）

**地域密着型金融に関する主な取り組み②****観光振興に向けた取り組み**

- 株式会社百十四銀行、株式会社阿波銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行の4行は、JTB協定旅館ホテル連盟四国4支部及び四国ツーリズム創造機構と連携し、四国島内の観光関連企業・観光施設と台湾旅行会社との個別商談の機会を提供する「台湾インバウンド商談会」を台湾・台北市において開催しました。（平成26年7月）
- 県内外に香川県の魅力をPRする一環として、小豆島の地場産業（素麺・醤油等）を紹介する「小豆島のそうめんが100倍食べたくなるガイド」を発刊し、当行本支店に配布するとともに、香川県観光協会や小豆島観光協会等へ計1万部を寄贈しました。（平成26年9月）

**お客さまの利便性を向上するための施策**

- CS（お客さま満足度）向上の取り組みの一環として、外部からの磁力の影響を受けにくい高抗磁力化した磁気ストライプを使用した「Hi-Co（ハイコ）通帳」の取扱いを開始しました。（平成26年4月）

**業務継続体制強化に向けた取り組み**

- 株式会社百十四銀行、株式会社阿波銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行の4行は、大規模災害発生時の相互支援協定を締結しました。（平成26年7月）  
本協定締結により、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に相互支援を行うことで、被災行の営業地域における金融機能の維持及び早期復旧につとめてまいります。